

日本は今、国家存亡の危機

—日本の問題を真正面から考えよう—

開倫塾

塾長 林明夫

Q：日本は今、国家存亡の危機なのですか。

A：（林明夫。以下省略）はい。今のままだと日本は、国が存続するか滅亡するかの重要な危機に陥ると私は考えます。

Q：どういうことか説明して下さい。

A：日本の人口が減り始め、1億2千万人から9千万人になる。高齢者が増えるのに反して、働く人つまり生産年齢人口がどんどん減っていく。少子高齢化という問題があることは、皆様もよく御存知と思います。

日本は既に国と地方が1000兆円もの借金を抱えているのに、増え続ける高齢者への医療費や介護費を、減り続けている働く人々が負担し続けなければならず、これだけでも国家や地方自治体の危機だと言われていました。

これに加わったのが、3月11日の東日本大震災です。100年に一度とまで言われる大地震と津波による大被害に加え、原子力発電所の事故による放射能被害と、日本の電力の30%をまかなうすべての原子力発電所の完全停止の問題が発生しているからです。

少子高齢化による国と地方の財政破綻に、3.11の東日本大震災・津波と放射能汚染、原子力発電所の完全停止による電力供給30%削減、更には1ドル80円を突き抜けた超円高が加わり、日本は文字通り満身創痍、瀕死の重傷を負っていると言えます。

Q：大変な状況なのですね。何が問題なのですか。

A：東京つまり首都圏直下型や日本各地での大きな地震の発生の可能性が今後も極めて高い上に、原発事故による放射能汚染の問題もあり、また、電力供給が30%も減る上に、法人税の税率が世界一高く、当面他の国並みにまで減る様子がない。これに超円高が加わるとなれば、外国の企業だけでなく、日本の企業もどんどん日本から脱出を図る可能性が高いのです。日本は、国も自治体も外国企業に対する支援が他の国と比べて不十分であったため、外国から日本に入って来る企業は今までも少なかったのですが、今後はもっと少なくなると予想されます。

日本の企業や日本にある外国の企業はどんどん日本から海外に脱出を図り、外国から新しく日本に来る企業が今まで以上に減り続ければどうなるか。

1000兆円にもふくれ上がった今までの国と地方の借金を永久に返せないばかりか、高齢化で必要となる医療費と介護費もまかなえず、減り続けている働く人々の職場も失われることになるのです。

Q：海外では、今日本で作っている質の高い製品はできるのですか。海外の国にはそのような力はないのではないですか。

A：そんなことはありません。日本を取り巻くアジアの新興諸国はメキメキ力をつけ、日本のものづくりを自分たちの国にすべて任せてやらせてほしいと考えています。

アジアの国々からヨーロッパやアメリカの大学や大学院に留学し、そこをトップクラスの優秀な成績で卒業後、欧米系の超一流企業で活躍していたプロフェッショナル(専門職業人)が、欧米の景気がいつになっても回復しないため、母国に帰ったりアジアの新興諸国に行ったりして自由自在に大活躍を始めました。その数は驚くほどたくさんです。

アジアの新興諸国は、日本が今までしていたような仕事、特にものづくりをして世界中に輸出し、日本のように豊かで安全な生活がしたいのだと私は思います。

Q：塾長は何が言いたいのですか。

A：国家存亡とも考えられる日本国内の問題と、日本を打ち負かすほど力をつけてやる気満々の日本を取り巻く新興諸国の存在を正確に認識した上で、あきらめることなく、なすべきことを力を合わせて行い続ける以外にありません。

非常に言いにくいことですが、例えば、高齢者の方々にはいつまでも若々しく生きて、生き方の模範を示して頂きたい。また、今かかっている病気は一日も早く治す努力をする。認知症にならない努力をする。どのような仕事でもよいから 85 歳過ぎまでし続ける。できれば生涯現役を貫くなどなど…です。

Q：厳しいものですね。他にやることはありますか。

A：企業は、日本への留学生を含め優秀な外国人をどんどん採用すべきです。

私は、日本への留学生を毎年最低 30 万人まで新たに受け入れ、企業は毎年 30 万人の外国人留学生を採用して、日本の人口減少を食い止めるべきと考えます。

女性や高齢者ももっともっと採用すべきです。私は、働くことを希望するすべての女性と高齢者には職場を提供すべきと考えます。そのためには、日本の企業は、国内の需要だけでは仕事の量が少なすぎて人を雇うことができませんので、国際競争力を今の 10 倍以上に高め、質の高い仕事を世界に求める必要があります。

新興諸国に日本のものづくりを肩代わりされる前に、日本企業は新興諸国に打って出る。どんどん進出を図り、新興諸国の人々とともに世界を目指すべきです。これを「グローバル化」と言います。

小売りやレストランをはじめすべてのサービス産業も、新興市場や世界展開、グローバル化を目指すべきです。早く出ないと、日本の優れたきめ細やかでホスピタリティにあふれたサービス産業もアツという間に真似されてしまい、日本企業の出る余地がなくなります。

Q：最後に一言どうぞ。

A：日本がこれから解決しなければならない課題は山ほどあります。世界一の長寿社会、高齢化社会にどう対応するか、人口減少の直接の原因となっている少子化にどう歯止めをかけるか、世界のど

の先進国でも受け入れている移民の受け入れをどう実現するか(私は、毎年 30 万人の移民受け入れは不可欠と考えます)、1000 兆円の国と地方の借金を 10 ～ 15 年でどう半減させるかなどです。

これらの課題に加え、3.11 の東日本大震災の復興をどう果たすか、原発事故による放射能被害にどう対処するか、原発削減による電力不足にどう対処するか、製造業を中心とする大手企業の日本からの脱出にどう対処するか、新興市場との競争にどう対処するか、日本企業のグローバル化をどう果たすかなどの新たな課題が発生しました。

日本は世界最先端の課題の宝庫。これらを自らが取り組むべき課題として明確に設定し、1つ1つ丁寧に解決する以外に日本の生き残る道はありません。

では、誰がどのようにしてこれらの超難問を解決したらよいのか、自分は今から何ができるのか、御自身の問題として是非お考え下さい。

－ 2011 年 7 月 11 日 林明夫記－